

進化する日豪安全保障パートナーシップ 米国とのより緩やかな三角同盟に向けて

寺田貴（早稲田大学）

はじめに

2020年までの米国のアジア政策への提言を示した第2次「アーミテージ・ナイレポート」は米国の国益にとって最も望ましいアジア情勢を以下のように論じている。

日本、インド、豪州、シンガポール等の国々が…我が国とのパートナーシップおよび共通の民主的価値を基盤に形成する開かれた構造は、自由市場、法の支配に基づく持続的繁栄、政治的自由の拡大を重視するアジアを実現させる上で最も効果的である。…このような方法でアジア諸国との取り組みを進めることは、我国が中国を含む域内諸国の成長と方向性に前向きな影響力を行使しながら「アジアを導く（getting Asia right）」上で、重要となろう¹。

日豪両国が近年進める安全保障・防衛パートナーシップ形成への動きは、この文脈において米国にとって歓迎すべき方向であったと言える。日本と豪州は、米国との2カ国間同盟関係を進展させた時と同じ方法で、閣僚レベル・高級事務レベル協議や会合を短期間で定例化してきたが、特に2007年は両国が安全保障協力を本格的に進展させる上で分水嶺の年であった。3月の「安全保障協力に関する日豪共同宣言」の発表に続き、6月には「日豪外務・防衛閣僚協議」（2+2協議）が立ち上げられ、9月には「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に基づく「行動計画」が合意された。米国は、イラクやアフガニスタンにおいて戦闘を繰り広げながら、中台関係や北朝鮮の核開発等、アジア地域の安定を維持す

¹ Richard Armitage and Joseph S. Nye, Jr., *U.S.-Japan Alliance: Getting Asia Right through 2020*, CSIS Report, February 2007, p. 19.

る上で看過できない問題に対しても関与していかなければならない中、域内の同盟関係強化、そして同盟国同士の新たな連携を望んでいた。日本と豪州は、そうした米国から要請に応じる形で安全保障・防衛面での関係強化に動いたと言える。本論では、それは日米、豪米に比して安全保障関係が手薄であった日豪間の強化を図り、日米豪の「緩やかな」三角同盟関係構築を目指す米国の戦略によるものであったことを論じる。

実際にこの三角同盟形成の関心は2002年8月に政府高官による安全保障・防衛協力会合(SDCF)の開催、そして2006年3月、外相による日米豪戦略対話(Trilateral Strategic Dialogue: TSD)の設立につながっている。さらにこの年の9月にはシドニーで開かれたアジア太平洋経済協力会議(APEC)の際、安倍、ブッシュ、ハワードによる初の3カ国首脳会談も開かれている。軍事面では6月に自衛隊が米豪合同演習である「タリスマン・セーバー」に初のオブザーバー参加を遂げ、10月には自衛隊護衛艦への攻撃を想定した訓練が、日米豪初のP-3C訓練として九州近海で行われた。安全保障分野での日本と豪州の関係強化は、このように日米豪による安全保障協力と共に進められてきた。

本論は、まず日本と豪州が防衛・安全保障パートナーシップを進化させた手法とその理由、そしてこの新たなパートナーシップが日米同盟体制に対してもつ政策的意義を論じる。その一方で安全保障協力の推進において3カ国が持つ制約を対中関係の文脈において示し、緩やかな同盟関係形成の困難性と可能性を論じる。つまりイラクに派遣された日本の自衛隊を豪州軍が警備するという事例にみられるように、米国の戦略的立場と防衛姿勢が、日豪安全保障・防衛パートナーシップの進化の促進要因となり、さらに強化された日豪安全保障・防衛パートナーシップが日本の防衛・安全保障分野への関与を強める形で日米同盟を支える相乗効果を生んでいることを論証する。最後に中国の軍事的台頭により地域環境が急変、3カ国間安保協力をさらに推し進める要因となっている反面、中国の経済台頭は特に豪州が反中姿勢を取理にくくしている側面があることをも指摘する。

同盟理論を扱ったこれまでの研究を概観すると、国際構造が国家行動に絶対

的な影響を与えるとする構造的現実主義が主流を占めるが、ホルスティ等は、同盟の協力関係の強度の程度は紛争の有無など同盟内の構造に拠るとし、リスカはイデオロギーの共有など国内政治上の類似性を強調するなど、脅威を与える敵対国の存在などの国際構造だけではなく、同盟国間の要素といった点に注目している²。結局、これらの文献からは、敵対国の台頭とその能力を含む国際構造変化、そして同盟国間関係と言う 2 つの分析レベルの必要性が明らかになるが、本論ではさらに国際構造の影響力は国家の政策の説明要因としては唯一のものではなく、政策決定者の認識や国内の政治体制などのユニット内の動きも媒介変数として重要であると説く新古典派現実主義の考え方 (Sterling-Folker 1997) も考慮し³、3 つの分析レベルで日豪安保パートナーシップと「緩やかな」三角同盟形成の動きを論じる。

1. 漸進的アプローチ

戦後のアジア太平洋地域における安全保障秩序は、米国を中心としたハブ・アンド・スポーク型の同盟体制で維持されている。豪主要紙の外交エディターであるシェリダンはこの同盟体制について「名称はともかく実質的にはあらゆる側面において多国間安全保障体制である」と指摘している⁴。しかしながら、「スポーク国」間で安全保障・防衛政策の取り決めに関する意見交換や協議は長い間ほとんど行われておらず、たとえ本質的に多国間安全保障体制であったとしても、体制そのものは米国を頂点とした階層的構造であり、スポークの国々

² Hans J. Morgenthau, *Politics among nations: the struggle for power and peace* (New York: Alfred A. Knopf, 1958), George Liska, *Nations in alliance: the limits of interdependence* (Baltimore: Johns Hopkins Press, 1968), Robert E. Osgood, *Alliances and American foreign policy* (Baltimore: John Hopkins Press, 1968), Ole R. Holsti, Ole Terrence P. Hopmann, and John D. Sullivan, *Unity and disintegration in international alliances: comparative studies* (New York: John Wiley & Sons, 1973), Kenneth Waltz, *Theory of international politics* (Massachusetts: Addison-Wesley, 1979), Stephen M. Walt, *The origins of alliance* (New York: Cornell University, 1987), Charles W. Kegley and Gregory A. Raymond, *When trust breaks down: alliance norms and world politics* (South Carolina: University of South Carolina Press, 1990), Glenn H. Snyder, *Alliance politics* (New York: Cornell University, 1997), and Victor D. Cha, *Alignment despite antagonism: the United States-Korea-Japan security triangle* (California: Stanford University Press, 1999).

³ Jennifer Sterling-Folker, 'Realist Environment, Liberal Process, and Domestic-Level Variables,' *International Studies Quarterly*, vol. 41 (March 1997), pp.1-25.

⁴ Greg Sheridan, *The Partnership: The Inside Story of the U.S.-Australian Alliance under Bush and Howard* (Sydney: University of New South Wales Press, 2006), p. 202.

が抑止力の源として米国に強く依存する状況が長く続いていた。米国をハブとした日豪安全保障・防衛関係が進展することは、多国間地域安全保障の取り決めを将来実現するにあたっての一つの必要条件であったが、日本と豪州は安全保障パートナーシップを一举に進めたわけではなかった。

冷戦期、日本と豪州はまずアジア太平洋地域における経済協力の分野で重要なパートナーシップを築いてきた。そのことは両国が共同のイニシアチブを通じて1968年に太平洋貿易開発会議(PAFTAD)と太平洋経済委員会(PBEC)を、1980年に太平洋経済協力会議(PECC)、1989年にAPECを設立したことからも明らかになる。戦後、日豪両国は経済外交をアジア太平洋地域で展開する上で、共にハンディキャップを抱えていた。かつて東アジアを植民地として治めた日本は、その後は「アジア唯一の工業先進国」として域内での経済プレゼンスを拡大するも「エコノミックアニマル」と揶揄され、1966年アジア開発銀行を東京に設立しようと試みるも挫折したように、その地域外交イニシアチブは、域内途上国からしばし猜疑心を招いた。一方、豪州は英国との伝統的な繋がりやアジア系移民を制限する「白豪主義」を掲げていたためアジア太平洋地域では異質の国とみなされ、また日本ほど経済規模は大きくないため、その関係進展に積極的に動く域内国もなかった。このように互いに域内で疎外感を感じつつ、両国は次第に自由貿易を信奉する貿易立国として、民主主義や法の支配という価値観を共有する国としての認識を相互に強める一方、1960年代半ばから、地域経済協力の分野でパートナーシップを育み始める。その最大の成果が1989年のAPEC設立に際しての共同イニシアチブであった。

そのような経済外交のパートナーシップの基盤を梃子に、冷戦終結直後、日本と豪州は2カ国間関係に安全保障協力要素を組み入れようと試みた。その口火を切ったのが、1990年5月の石川要三防衛庁長官の初の豪州訪問であった。この訪問により、日本との間で戦略対話や防衛交流に着手するにあたり両国に「阻害要因は存在せず」、経済問題に留まることなく安全保障課題にも対応するパートナーシップは可能との認識が広がり、豪州政府内に日本に対する「極めて

大きな安心感」が生まれたといわれている⁵。また、ホーク首相（当時）は1990年にすでに日本の国連安全保障理事会常任理事国入りを支持する考えを正式に表明しているが、これは世界のどの国よりも早い支持表明であった。また豪州はペルシャ湾やカンボジアでの国連平和維持活動への自衛隊参加にも正式な支持を表明している。こうした動きを受け、豪州は1992年9月に日本の防衛政策の研究に着手し、上院議院の「外交・防衛・通商に関する常任委員会」において日本の防衛政策に関する集中討議を行った。「安全保障分野での近年の動向や豪州に対する安全保障上の影響に関する情報の質を高め、アジア太平洋地域で日本が果たし得る役割に関する課題に対処し、豪州政府に対し建設的行動を勧告すること」を目的とした同委員会は、「日本は地域安保ネットワークに参加することで、（アジア太平洋）地域が抱える問題の解決に貢献できる。我が国はそうした地域的アプローチを可能な限り促進する責務を負っているというのが当委員会の見解である」と結論付けている⁶。同様の見解は、1978年にフレーザー首相（当時）に提出された「豪日関係に関する臨時検討委員会報告書」にも記されており、そこでは「日本の防衛関係者がより広範な戦略的課題をどう捉えているのかを把握する機会を広げ、防衛関連情報の交換をより頻繁にかつ定期的に行うことには価値がある」として、日本との間での防衛・安全保障対話を提言している⁷。主要国から孤立した豪州にとって、自国安全保障のカギを握る地域情勢に関する情報の入手は、安全保障・防衛政策の要であることはいつの時代でも変わりなく、この点で、同じ米国の同盟国であり、先進民主主義国の日本は豪州が域内においてそのような地域情勢提供に関して依存できる数少ない国であった。ただ、1970年代はまだ両国間に安全保障や防衛協力を遂行するほどの信頼醸成は築けておらず、両国がまず経済協力制度の構築においてパートナーシップを形成したのは、後に安保問題での関係を強化する上で有益

⁵ Rawdon Dalrymple, 'Japan and Australia as anchors: Do the chains still bind?', in Peter King and Yoichi Kibata (eds.), *Peace Building in the Asia Pacific Region* (Sydney: Allen & Unwin 1996), p.46.

⁶ Senate Standing Committee on Foreign Affairs, Defense and Trade, *Japan's Defense and Security in the 1990s* (Canberra: Senate Printing Unit, Parliament House, 1993), p.209.

⁷ Commonwealth of Australia, *Report of the Ad Hoc Working Committee on Australia-Japan Relations* (Canberra: Australian Government Publishing Service, 1978) pp.91-2.

な方策であったと言えよう。

1990年代に入り豪州が地域における日本の安全保障上の役割に特に強い関心を寄せるようになった背景として、北東アジアが自国の安全保障にとって重要であるとの認識を高めるなど、戦略的見方に変化が生じたことがある。すなわち「東南アジアの安全保障は東アジアのその他の地域と切り離して考えることはできず」、北東アジアの不安定化は豪州の安定に直接影響するとの見解を示すようになった⁸。すでに1990年代において、豪州の全輸出の50%以上が日中という二大市場を含む北東アジア地域に向けられており、この経済的利益こそが、豪州の北東アジアの安定の維持に大きな利害関係を有するようになった重要な理由であった。豪州は政策レベルで日本と直接安全保障問題に関する対話の機会を設けることに動き、その結果日豪両国は1996年2月に外務・防衛の局長・審議官レベルの協議および防衛当局間協議を開始させている。当時豪州の国防次官補を務めたヒュー・ホワイトは「日本が我が国の戦略的利益の追求の仕方と整合性を保ちながら自国の戦略的利益を追求するため、重要課題を豪州の視点で捉えるよう日本側に働きかけたいと考えている。日本との協議の場はそのための機会でもあり、そのため、我が国は日本の戦略的政策に何らかの影響を行使できればと考えている」⁹と、協議開始の意義を述べている。換言すれば、北東アジア安定に向けた動きの中で豪州のプレゼンスを日本を通して維持し、自らの利益が反映される道筋を確保することが日豪安保対話促進の目的であったと言えよう。

安全保障パートナーシップを日豪間で築くために1990年代に整備されたこれらの政策対話の構築は、ちょうど両国が1970～1980年代に地域経済協力の枠組み作りに取り組んだのと同じような漸進主義的なやり方であった。つまり協議議題に対し何ら法的強制力をつけるのではなく、自らの関心ある議題に対して両国が意見を交換、互いの見解を理解し合う中でパートナーシップ構築に不可

⁸ Department of Foreign Affairs and Trade, Australia, *In the National Interest: Australia's Foreign and Trade Policy White Paper*, (Canberra: Commonwealth of Australia, 1997), pp.1-2.

⁹ Australia-Japan Research Centre 'Developments in Australia-Japan Defense Ties', *APEC Economies Program Report*, No. 23 (Canberra: Australian National University, 1997), p.13.

欠な信頼を構築していくというパターンであった。特に冷戦後しばらくの日本は、憲法の制限を越えた安全保障活動に対し慎重な姿勢が示されたこと、硬直的な縦割り官僚システムの中で関係省庁の足並みが揃わず、国際的な安保政策協調推進の礎が築かれていなかったことなどもあり、このような漸進的なアプローチをとらざるを得なかった事情もあった。加えて、米国には「スポーク諸国」間で築かれる協力関係を「無害だが無意味」なものとして捉える伝統があり、安全保障分野で関係を築こうとする日豪の動きについても、それに対する関心はほぼ皆無に近かったと言えよう。これもまた、日豪が2カ国間関係を真の安全保障パートナーシップへと成長させる上での阻害要因であった¹⁰。それはひとえに、米国が日豪両国の防衛・安保協力を必ずしも必要としていなかったからだが、その意向に変化が生じるのは、2000年代に入り中国が脅威対象国として台頭してからである。

2. 首脳の意味と制度的発展：ハワードと小泉

先の多くの同盟理論研究者が分析するように、国際構造の変化が国家行動に影響を与えるとしても、その影響力の有無は国内政治分析を行って初めて明確化することができる。ここでは1996年に政権についたジョン・ハワード、そして2001年に首相に就任する小泉純一郎という2人の政治指導者の役割に焦点を当てる。両首相は共に対米同盟を重視、ブッシュ米大統領との間で個人的な強い信頼関係を築くことにも成功していた。両首相は安全保障と防衛の要素を2カ国間関係に取り入れる上で、従来欠けていた政治的意思を注ぎ込むという役割を担うが、その分析を通じて、中国の活発な地域外交と米国の懸念といった国際、地域構造変化が指摘できよう。

東南アジア諸国連合（ASEAN）との関係改善への外交努力、東アジア地域主義に対して強いコミットメントを示す中国のアプローチは、「地域内の加盟国との間で良好な関係を維持することで、域外大国が仕掛ける封じ込めを避け、

¹⁰ Hugh White 'Trilateralism and Australia: Australia and the Trilateral Security Dialogue with America and Japan, in William T. Tow *et al* (eds.) *Asia Pacific Security: US, Australia and Japan and the New Security Triangle*, (New York: Routledge, 2007), p.104.

大国からの圧力を防御する盾として」、ASEAN+3 など東アジア地域主義を利用していると、政治的な思惑で認識される傾向にある¹¹。同様に自由貿易協定（FTA）を中心とする中国の東アジア経済外交は、米国を中心とする「ハブ・アンド・スポーク」体制を形成する豪州のようなスポーク国と経済関係を強めたり、ミャンマーのように米国との関係が良好でない諸国との関係を深めたりして、米国と同盟国による対中封じ込めに対抗する目的もあると米国の一部識者には見られている¹²。従って、中国の積極経済外交は「中国による非アメリカ化（Chine-led-De-Americanization）」が目的であるとも解釈できた¹³。ASEAN+3 で排除されている米国は、このような中国の政治的・経済的台頭により東アジアが中国の勢力地域になれば、ほとんどのメンバーが途上国である東アジアにおいて、中国がこのグループの代表格となるものの、その中では日本は孤立してしまい、知的財産権保護や人権推進など民主主義国、工業国の視点を協力枠組みに反映させることができないことを憂慮、自国の利益にとって好ましくないと判断していた¹⁴。それに対応する一つの有力な方策として考えられたのが日本の小泉政権同様、安全保障分野で米国との同盟関係を強めるハード政権の豪州を東アジア地域の協力枠組みに入れ、日本との協調を通して米国の利益に反しない「拡大東アジア」という地域概念を作るという案であった。そしてこのことをきっかけに日本の外交政策において豪州の存在意義が強まる結果につながり、2002年1月のシンガポールでの小泉首相による豪州を中核メンバーにと説いた東アジア共同体演説、その後の日豪防衛関係の強化などにつ

¹¹ Zhang Yunling and Tang Shiping, “China’s Regional Strategy,” in *Power Shift: China and Asia’s New Dynamics*, ed. David L. Shambaugh (Berkeley: University of California Press, 2005), p.54.

¹² Ellen, L. Frost “China’s Commercial Diplomacy in Asia: Promise or Threat?” in William W. Keller and Thomas G. Rawski (eds.) *China’s Rise and the Balance of Influence in Asia* (Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, 2007), p.98, and Thomas Christensen ‘Fostering Stability or Creating a Monster? The Rise of China and U.S. Policy toward East Asia’ *International Security*, Vol. 31, No.1, Summer, 2006, p.83.

¹³ Guoguang Wu and Helen Lansdowne ‘International Multilateralism with Chinese Characteristics: Attitude Changes, Policy Imperatives, and Regional Impacts, in Guoguang Wu and Helen Lansdowne (eds.) *China Turns to Multilateralism: Foreign Policy and Regional Security* (Routledge Contemporary China Series (New York: Routledge 2008), p.7.

¹⁴ Takashi Terada ‘The Japan-Australia partnership in the Era of the East Asian Community: Can they advance together?’, *Pacific Economic Papers* No. 352 (Canberra: Australian National University, 2005), p.13.

ながっていく。

ハワードは政権に就く以前から3カ国間安全保障協力のアプローチに関心を抱いていた。例えば野党党首時代の1988年3月、日米豪の3カ国による防衛・安全保障取り決めを提案している。しかし東南アジア諸国や南太平洋諸国からの懸念を配慮した当時のキム・ビーズリー国防大臣により、同提案は却下されている¹⁵。ハワードは2002年5月の小泉首相の訪豪の際、首相として改めて「より緊密な日米豪三角防衛の構築」を提案しているが、今度は「中国が引き起こすかもしれない将来の有事」を明確に意識した提案と見られていた¹⁶。より幅広い3カ国枠組みの中で日本との安全保障パートナーシップを発展させるというハワードの関心は、これまで国際政治分野で日本と共に取り組んできた豪州の経験に対するハワードの評価に基づいていた。例えば、日本は、豪州が東チモールで率いた多国籍軍（INTERFET）に対し、特に資金面において大きな貢献を果たしているが、加えて豪州兵と自衛隊の技師が道路・橋梁整備事業で緊密に作業を行っていた。ハワードは平和維持活動の一環として東チモールに数百人規模で技師を派遣した日本の貢献を見て「日本が地域安全保障にこのような形で強く関与することを極めて高く評価する」と述べている¹⁷。豪州はハワード政権下で防衛予算を50%引き上げているが、その背景には豪州が地域安全保障環境に対して抱く先行き不透明感があった。そうした不安感「豪州を日本との安全保障協定へと動かす牽引力」ともなったが¹⁸、この事実は、日本が約40年にわたり豪州にとって最大の輸出市場であり続けていたことに加え、日本が「地域の平和と繁栄を維持する上での戦略的パートナー」¹⁹であるとハワードがしばしば言及することにつながっている。

ハワードが日本をアジアで最も重要なパートナーとみなしていたことは、まず豪州首相としては史上最多の7回の訪日を遂げたこと、第2に日本の国連安保

¹⁵ *The Age*, 26 March 1988.

¹⁶ *Straits Times*, 3 May 2002.

¹⁷ John Howard 'Opening Statement' at the Joint Press Conference, Sydney, 2 May 2002.

¹⁸ Emma Chanlett-Avery and Bruce Vaughn 'Emerging Trends in the Security Architecture in Asia: Bilateral and Multilateral Ties Among the United States, Japan, Australia, and India', *CRS Report for Congress*, RL34312, 7 January 2008, p.6.

¹⁹ John Howard 'Australia in the World', speech addressed at Lowy Institute, Sydney, 31 March 2005.

理常任理事国入りを、中国の猛烈な反発を受けながらも一貫して支持し続けたこと²⁰、そして「日本は我が国にとってアジアで最良の友」と繰り返し述べていることから明らかであろう。さらに2005年の「愛・地球博（愛知万博）」の際にも、ハワードは、数百万ドルの費用がかかるため出展を見送るとしていた外務貿易省による当初の決定を個人的に介入することで覆し、豪州パビリオンの出展を実現している²¹。そして何よりも、ハワードは、日本と良好な関係を維持し、安全保障パートナーシップを築くために、後述のようにイラクで自衛隊の警備にあたる豪州軍の規模を拡大させる決定を下している。これは日本にとってだけではなく日米同盟の維持という観点から極めて意義のある決定であり、ハワード自らが下した政治的決定の中で最も重大な決定の一つであった。

中曽根康弘以降の約20年の間で自由民主党の総裁任期を満了した初の首相であった小泉は、首相在任中、ブッシュ米大統領との個人的信頼関係に基づき日米同盟の強化に最大限の力を傾注した。自衛隊の活動範囲は憲法第9条により制限されているため、小泉は米国のイラクにおける対テロ活動を後方支援するために特別措置法を設け、インド洋、イラクへ自衛隊の派遣を実現している。このように小泉は、9.11以降米国のテロに対する戦いにおいて有力な同盟国としての地位を築くため自衛隊役割を強化したが、重要なのは日米関係を日本の東アジア政策を形成する土台と考えていたことである。この点に関し小泉は「米国は、日本への攻撃や侵略は自国への攻撃や侵略だと明言している世界で唯一の国だ。（中略）中国、韓国、その他のアジア諸国、および世界の諸国との協力関係は、日米関係を基に進めていく」と述べている²²。その結果、小泉政権下での日米関係はチェイニー副大統領が評したように「戦後で最も良好」だったと見なされている²³。このような強固な2カ国間関係構築には中国の台頭に対する共通の懸念も後押ししており、それは地域主義の分野で顕著にみられた。実際、ASEAN+3といった東アジアの地域機構の拡大の流れから排除された米国は、前

²⁰ Sheridan, p.199.

²¹ *The Bulletin*, 8 March 2005.

²² 2006年1月の首相官邸における記者会見での発言。

http://www.kantei.go.jp/foreign/koizumispeech/2006/01/04press_e.html.

²³ *Nikkei Weekly*, 7 February 2007.

述のように中国が政治・経済力の強まりを背景に東アジアで主導権を握ろうとする状況は自国の国益にとって望ましくないと判断している。一方、当時のハワード政権は小泉政権と同様に米国との同盟関係の強化を求めている。そこで米国は、豪州を東アジア枠組みに組み入れ、安全保障分野での日本との協力をさらに進めれば、米国の国益を損ねない形での東アジア枠組みが出来上がるであろうと考えた。

こうしたことを背景に、小泉は2002年1月にシンガポールで行った演説で東アジア共同体構想を打ち出し、豪州とニュージーランドに「中核メンバー」として東アジアにおける共同体作りに参加するよう促している²⁴。豪州とASEAN諸国、中でもマレーシア、インドネシアとの関係は、これら両国の首脳が豪州との2カ国間関係を改善させる目的で訪豪する決定を下す2004年後半までの期間、緊張関係にあり、域内の多くの国は東アジア共同体のメンバーとして豪州の名が挙げられるとは考えていなかったため、小泉の演説は驚きとして受け止められた。実際、小泉は、2002年1月の東南アジア諸国訪問時に東アジア共同体を提案した際、豪州を共同体に含める考えについてマハティールをはじめとするASEAN各国首脳から反対の意見を突きつけられている²⁵。ハワードは、1999年の東ティモール独立問題では、高圧的に国際軍の受け入れをインドネシアに迫り、その際米国の「代理保安官」として地域安全保障に積極的に関与する「ハワード・ドクトリン」を発表、2002年にバリ島でおきたテロ攻撃の後には、テロを未然に防ぐためには東南アジアにおいて先制攻撃を行うことも辞さないとするなど、その行動と発言は、しばしば東南アジアの人々の感情を逆撫でしてきた。かつて重きをおいたAPECの重要性が相対的に低下する中、自らがメンバーではないASEAN+3が新たに有力な地域機構として浮上、豪州が東アジアにより深く関与するための有効な基盤を欠く状態が生じ、同地域における豪州の孤立を深める結果となった。

そのような状況下、日本が東アジア共同体に豪州を含めようとした背景には、

²⁴ Junichiro Koizumi 'Japan and ASEAN in East Asia: A Sincere and Open Partnership', speech delivered in Singapore, 14 January 2002.

²⁵ *Australian Financial Review*, 10 January 2002.

次の3点が挙げられる²⁶。まず日本にはASEAN+3や東アジア全域で中国が優位になることを懸念する向きがあったこと。第2に、米国との2カ国関係において安全保障問題がより大きな政策分野として浮かび上がり、その結果、日米豪による3か国防衛協議が立ち上げられ、日本の安全保障政策における豪州の存在感が強まったこと。最後に、中国の台頭により東アジアでの自国の国益が損なわれることに米国が懸念を表明したことである。これらの問題を背景に外務審議官として小泉の政策演説の起草をとりまとめた田中均は、東アジア協力への豪州の参加を日本が必要としていたことについて、「豪州には是非とも東アジアサミット（EAS）に参加して欲しい。（中略）我々としても、そのためにかなりの努力を重ねてきたが、それは豪州のためではなく、我が国のためである。我が国は豪州を必要としている。（中略）私は日豪協力関係に強い確信を抱いているし、長い時間をかけてその関係を擁護し続けてきた」と述べている²⁷。端的に言えば、中国の台頭は、日豪関係をより戦略的に再構築する上で重要な触媒的役割を果たしたと言えよう。

3. イラク問題における日豪米同盟協力

日本と豪州の戦略的関係を決定付けた出来事の1つに、2005年2月のハワードが日本からの要請に応じて下したイラクへの派兵拡大の決定がある。これは自衛隊の警備を目的としたものであるが、同様の要請は、英国や米国からも豪州になされていたが、ハワードの決定を受け、イラクで復興作業にあたる自衛隊員550人の身の安全を確保するため450人の豪州兵がイラク南部のサマーワに配置された。日本のイラクでの取り組みへの参加は、展開される軍事力そのものに影響を及ぼすような規模ではなかったが、それでも、米国は「『有志連合』に新たな主要メンバーが加わったことに象徴的価値がある」と評価したように²⁸、日本が「現場に自衛隊を送り込んだ（boots on the ground）」ことは日米同盟を維持する上で極めて重要なことであった。

²⁶ Terada, p.18.

²⁷ *The Australian*, 28 May 2005.

²⁸ Robert Uriu 'Japan in 2003: Muddling Ahead,' *Asian Survey*, Vol.44, No 1 2004, p.181.

2006年に出された「国防戦略見直し（QDR）」で示されたように、米国は「イラクやアフガニスタンをはじめ数多くの地で軍事行動（を共にしてきた）英国および豪州との特別な関係に大きな価値」を見いだしていた²⁹。その重要性は2007年9月に調印した豪米防衛協力条約からも読み取れる。この条約により、大半の防衛物品に関する貿易は政府の事前承認を得ることなく行えるようになったが、米国はそれまで、この種の条約を英国との間でしか締結していなかった³⁰。こうしたことから、イラク復興活動への自衛隊の参加や、自衛隊によるインド洋上での「連合」軍への燃料補給は、米国の同盟国間で形成される「特別な関係」のネットワークへの参加に向けた第一歩として捉えることができよう。

そのような中、オランダが1300人から成るイラク駐留軍を2005年半ばまでに撤退させる意向を表明した。撤退が完了すれば現地に残るのは豪州兵400人と英国兵150人となり、自衛隊員の身の危険が大きく増すと考えられるようになった。なぜならば、自衛隊の活動が認められていたのは非戦闘地域のみであり、関与できる活動も人道・復興支援に限定され、自衛権の問題から武力行使は禁止されていたからである。日本がイラクに自衛隊を送り込んだことは、同盟国としての日本の役割が不十分であるとかねてより主張してきた米国国内の批判勢力を鎮める結果となったが、豪州がサマーワでの自衛隊の警備にあたる兵を増員したことで、日本は引き続き自衛隊を送り込み続けることが可能になった。豪州のこの決定により、日豪の2カ国間パートナーシップは実際の行動を通して強化されることになり、さらに、現地の自衛隊と豪州兵の間の「絆」も深まった。対イラク戦争へのコミットメントをこれ以上強めないことを選挙公約に掲げ、米国や英国からの従来を受け入れ要請のすべてを拒否し続けてきたハワードにとって、先述のように対日関係を極めて重視していたため、小泉の派兵要請はその決定において重要な役割を果たしている。その点についてハワードは次のように述べている。

²⁹ Department of Defense *Quadrennial Defense Review Report*, February 2006, p.19.

³⁰ Chanlett-Avery and Vaughn, p.5.

今回の増兵は、日本という緊密な（アジア太平洋）地域パートナーと共に手を取り合うことを意味している。（イラクでの）有志連合の仲間としての日本のプレゼンスは極めて重要である。日本は実質的に大きな貢献を果たしているだけではない。象徴的な意味でも、そのプレゼンスは非常に重要なのである³¹。

小泉はその後、豪州との間での2カ国間自由貿易協定（FTA）の研究グループ創設に合意している。豪州が日本にとって最大の農産物輸出相手国の1つであることを考えれば、国内政治上混乱を招くことから、一見理解し難い決定であった。そこには、自衛隊警備のためにイラクに兵を送り込んでくれた豪州に対する感謝の現れとして、豪州の貿易利益をより真剣に捉えたい小泉の思いが反映されていた³²。また、農産品輸出大国とのFTAを検討することにより国内の政治で沸き起こる難しい問題を覚悟の上で、豪州との関係をより包括的に強化したいとの政府の考えもあった。仮に日豪FTAが実現すれば、それは、経済的要因ではなく政治的・戦略的要因に大きく基づいて締結された日本初の2カ国間FTAと位置付けられるであろう。

4. 日米豪戦略対話（TSD）の形成

以上、日豪の安全保障パートナーシップの発展を論じてきたが、最初に示したように、この動きと同時に日米豪による緩やかな三角同盟形成に向けた制度化も進んでいた。当時豪州の国防次官補を務めていたホワイトによると、日米豪による3カ国安保協力の嚆矢は、2001年にシドニーで開かれた米豪外相・国防閣僚協議（AUSMIN）の場に見出されると言う。パウエル国務長官は、ダウナー外相との会合で触れた「アジア版北大西洋条約機構（NATO）」について記者会見で質問を受けた際、アジア域内の米国の同盟国の間で作られるフォーラムに類するものだと回答している。しかしダウナーは、その種の政治的に敏感

³¹ *Radio Australia*, 22 February 2005.

³² 『日本経済新聞』2005年4月26日。

な問題に触れることで中国の反発を招く状況は避けたかったため、別の話題に変えようとした。その転換された話題が、豪州が以前から関心を示していた日米豪の3カ国安保対話であった。ホワイトは、ダウナーはそれすらコメントを控えるつもりでいたようであるとダウナーの親中姿勢を指摘するが、TSDはパウエルがアジア版NATOと回答をしていなければそもそも公になることはなかったとまで述べている³³。結局はダウナーのアドリブが発端となり、3カ国対話の実現に向けたプロセスが始まり、リチャード・アーミテージ、アシュトン・カルバート、竹内行夫といった3カ国の外務次官級が参加する高級事務レベル会合が2002年に設立された。

次官級で継続された日米豪対話は、2005年5月、新たに米国務長官に就任したコンドリーザ・ライスにより閣僚級に格上げすることが発表されている。これは主に、中国の台頭に関し豪州が異なる関心を抱いていることに米国、そしてさらには日本が懸念を強めたためである。ホワイトは、豪州が中国に対し独自のアプローチをとるようになったと米国が考えた理由として以下の3点を挙げている³⁴。第1に、2003年10月、米中両首脳が日をまたいで相次いで来豪した際、豪州は両国首脳に国会での演説をさせるなど、米国大統領と中国主席を差別的に扱わなかった点。第2に、2004年8月、台湾を巡り米中間で紛争が起きたとしても、豪州は米国を支援する義務はないとの考えをダウナー外相が表明した点。第3に、2005年2月、中国への武器輸出制限措置の継続を米国と日本が欧州連合（EU）に求める中、豪州は働きかけに参加しようとしなかった点である。中国は羊毛と鉄鉱の世界最大の輸入国であり、豪州の中国に対する姿勢が軟化したのは、そうした中国との間で強固な経済関係を維持することに強い関心を抱いていたためである。実際、豪州が中国との経済関係に寄せる関心は、中国が日本を抜いて豪州の最大の貿易相手国となった2007年にさらに強まり、豪中FTA交渉開始（いまだ締結されていないが）へとつながった。この動きは、豪州の地域戦略の大きな転換として捉えられ、現に、豪州のメディアで

³³ White, pp.107-8.

³⁴ *Ibid.*

は中国がより大きな注目を浴びるようになり、日本はその影に隠れる形となった³⁵。豪州外務貿易省で北東アジア地域を担当したある高官は、日中間には軍事安全保障面での関係を難題として互いに受け止める傾向があるように、豪州と隣国のインドネシアの間にもそのような傾向がある。しかし豪州の対中関係は部分的にはあれ「機能的距離 (functional distance)」の影響を受けており、そのため中国の貿易面での重要性が増すにつれ、対中姿勢を軟化させてきたことを率直に認めている。より具体的には、豪州の貿易における中国の位置付けが大きくなると、人権状況の改善や民主主義の促進を求める取り組みとの調整をどう図るのかについて、豪州は非常に難しい状況にあったことを指している³⁶。

ライスと麻生は「中国に大きく傾きつつある豪州に対し両国が共有する懸念（「まさに両外相にとっての最大の問題」）を伝えるため」2006年3月シドニーでの第1回TSDを開催するに至っている³⁷。それにもかかわらず3カ国外相による共同声明では「我々は、中国によるこの地域への建設的な関与を歓迎すると共に、ASEAN及び韓国といった他の諸国との協力を拡大することの価値に同意した」と言及するに留まるなど、「中国政府が神経を鋭く尖らせる」TSDが、中国を封じ込める策として捉えられることは、いかなる状況においても避けなければならないと考える豪州の懸念が色濃く反映される格好となった³⁸。このように豪州は、対中政策について日米とは異なる姿勢を維持し、この時期中国との関係をほぼ独自に築いていった。例えば、中国に輸出されたウランが軍事目的に転用される可能性を米国が懸念し続ける中、温家宝とハワード両首脳は2006年4月に、今後10年間で2万トンのウランを豪州から中国に輸出することで合意した。また2007年9月6日に設立が発表された豪中戦略対話は、日本と米国との間で緊密な安全保障関係を維持しつつ中国との関係を大きく前進

³⁵ Walton, David 'Australia and Japan', in James Cotton and John Ravenhill (eds), *Trading on alliance security: Australia in world affairs, 2001-2005*, (Oxford: Oxford University Press, 2006).

³⁶ 筆者インタビュー、2006年8月2日、キャンベラ。

³⁷ White, p.109.

³⁸ Sheridan, p,201.

させるためにハワード政権が講じた外交均衡策として捉えることもできた³⁹。

この豪州の動きを日本が懸念する理由として、東アジアにおいて影響力の増大を目指す中国の野心を抑え込む観点から、日本が東アジア共同体作りの動きへの豪州の参画を促す思惑を抱いていたからであった。例えば中国は2005年12月にクアラルンプールで開かれた第1回東アジアサミット(EAS)で、東アジア共同体の構築はEASではなくASEAN+3の場で議論されるべきであり、共同体参加国もASEAN+3参加の13カ国に限定するべきだと主張した⁴⁰。これは、中国の影響力を抑制するため、豪州、インド、ニュージーランドという民主国家を含む16カ国を共同体に迎え入れるべきであるとする日本の主張と真っ向から対立することとなった。ただし、日本のFTA政策を推進する上で中心的役割を果たした畠山襄など、東アジアで地域共同体を構築することが難しいのは、中国等の域内の一部の国々が自由、民主主義、人権といった普遍的価値を日本と共有していないためであると論じるなど、共同体作りそのものに疑問を投げかける声も日本にはあった⁴¹。結局、東アジア共同体の構築手段としてASEAN+3ではなくEASを用いるべきであるとインドが強く主張したこともあり、より幅広い国を共同体に含めようとする日本の主張が第1回EASでは通ることになった。インドは16カ国のEASではなく13カ国のASEAN+3を東アジア共同体構築の基盤としたい中国に強く反発し、EAS宣言の草案に対し「『共同体』の文言が2か所以上入らない宣言案にはサインしない」と圧力をかけている。それに反して豪州はそのような外交手段に打って出しておらず、一部日本外交関係者を落胆させている⁴²。

5. 4カ国アプローチ：価値感の共有と中国

³⁹ David Walton 'Australia and Japan: Towards a New Security Partnership?', *Japanese Studies*, Vol. 28, No. 1 2008, p.81.

⁴⁰ 『時事通信』2005年12月10日。

⁴¹ 畠山襄「経済教室：東アジア統合どう進めるか(下)」『日本経済新聞』2005年12月20日。

⁴² 外務省アジア太平洋局担当者との筆者インタビュー、2005年12月25日、東京。これに対し豪州外務貿易省高官(筆者インタビュー、2006年8月2日、キャンベラ)は、ハワード首相は後にEASの機能を高く評価するようになるが、豪州は東アジア地域主義への参加を果たしたばかりであり、議題の設定等で前面にでることに躊躇があったと、その消極姿勢の理由を述べている。

第2次アーミテージ・ナイ報告書は、安全保障協力分野で日米豪を政治的に結束させる要素の中でも、日米豪が共有する民主主義、人権、または信教の自由等の価値観は最も基礎的な部分を構成していると主張する⁴³。こうした共有する価値の意義は、特にブッシュ大統領と安倍首相により強調された。安倍はブッシュが小泉との間で築いたような個人レベルでの強力な信頼関係を築くことはできなかったが、その外交アプローチは似通っている。例えばブッシュは「自由国家が民主的価値を支持し、民主的機構を強化し、アジア太平洋地域全域に自由な社会を構築しそれを維持する動きを支援するため、共に取り組む場として」、新たなアジア太平洋民主主義パートナーシップを立ち上げることを2007年9月に提案している⁴⁴。同様に「主張する外交」を目指した安倍首相も、初の施政方針演説（2007年1月）で、これらの価値を共有する国とのパートナーシップを強化する必要性を訴え、そうした国として豪州とインドの名を挙げている⁴⁵。安倍が推し進めた価値感外交アプローチでは、インドが地域の勢力として新たに認識され、中国に平和的に関与するための地域機構を日米豪の3か国がインドと共に築く方向性が示された。これと同じ考えは、安倍政権下で外相を務めた麻生太郎による「自由と繁栄の弧」構想でも示されている。

小泉が靖国神社を毎年参拝し、日中・日韓関係を悪化させたのに対し、安倍は北東アジアのこれら近隣諸国との関係を回復させるため公人としての靖国神社参拝を取りやめている。とはいえ安倍の外交アプローチは、「共通の価値」を有する国との関係強化を図るなど、保守色が強く、安倍は自著『美しい国へ』の中でそうしたアプローチを既に具体的に示していた。小泉以上に法の支配や民主主義、人権擁護等の普遍的価値の重要性を説く立場から、安倍は日本、豪州、米国、インドによる、サミットまたは外相会合を開催すべきと主張し、その目的として「とりわけアジアにおいて、こうした普遍的価値を他の国々と共有するためにいかに貢献し、協力しうるかについて、戦略的観点から協議を行

⁴³ Armitage and Nye, p.19.

⁴⁴ White House, Office of the Press Secretary 'U.S. Commitment to Strengthen Forces of Freedom, Prosperity in Region', 7 September 2007.

⁴⁵ <http://www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2007/01/26sisei.html>.

うこと」と考えていた⁴⁶。その動きは、麻生外相の唱える「自由と繁栄の弧」同様、中国包囲網と解釈されても不思議ではなかった。さらに、2007年8月22日のインド議会での演説で、安倍首相は「太平洋とインド洋は今、自由と繁栄の海としてダイナミックに一体化しようとしている。地理的境界を越えた、より広いアジアがはっきりとした形で形成されようとしている」と語り、「より広いアジア」という新しい地域概念を導入している。この提案の背景にある目的の1つは、「これらの海の反対側にある民主主義国家どうしが、国民すべてのレベルで友好関係を深める」ことであった⁴⁷。豪州とインドが既にEASの正式参加国となっており、従って両国が既に東アジアの国として認められるようになっていたにもかかわらず安倍が「拡大アジア」という新たな概念を持ち出したのは、EASの参加国には含まれていないが、この新たな地域概念では不可欠と安倍が考えた国、すなわち米国の関与を得る必要があったからである。その意味では、安倍政権は、米国を中心とした民主国家のみの排他的集団を望んでいる考えを、小泉政権に比べ、より明確に示したといえる。実際、安倍は4カ国会合の「最も強力な支持者」としてみられていた⁴⁸。特筆すべき点として、豪州の外務貿易省高官が言うように、安倍は特に、イラク駐留の自衛隊支援のために豪州が現地駐留軍の規模を拡大させる決定を下して以降、豪州を重要な戦略パートナーとみなすようになり、日豪FTAの実現可能性の調査結果を早期に取りまとめるよう促すようになっている⁴⁹。2005年のEASや2007年の東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA) の発足にみられる日本のASEAN+6アプローチへの強い関心は、安倍政権の外交アジェンダとして提案・推進された結果、中国の台頭にどう対応するのかという問題は、政治と経済の両分野における地域主義のスキームに大きく影響するようになった。

4 カ国アプローチは安倍が民主主義や人権といった価値を重視することで支

⁴⁶ 安倍晋三『美しい国へ』文藝春秋社、2006、160頁。

⁴⁷ Shinzo Abe, 'Confluence of the Two Seas', a speech addressed at the Parliament of the Republic of India, 22 August 2007.

⁴⁸ Chanlett-Avery and Vaughn, p.14.

⁴⁹ 筆者インタビュー、2006年8月2日、キャンベラ。

えられてきたが、安倍は、2007年2月のディック・チェイニー米副大統領との会談後、このアプローチを支持する考えをさらに強めている。会談では、志を同じくする民主国家による4カ国の集まりを形成するため、日本、豪州、米国にインドを加える可能性が議論された⁵⁰。この提案は同年5月ARF開催の際に、まず4カ国の代表からなる非公式会談として実現している。ただし米国を中心にした封じ込めの動きに敏感であった中国は、非公式な会合であったにも関わらず公式な外交ルートを通じて日豪印3カ国に対し抗議している⁵¹。インドの関心はカシミール、シッキム、アルナーチャル・プラデーシュを巡り中国との間で領土紛争問題を抱えており、問題解決に向けた議論を通して中国に圧力を加えたい考えに拠るものと理解できる。

豪州は共有価値を政治的手段とし、それに基づいた排他的枠組みを形成することに必ずしも乗り気ではなかった。そうした枠組みに中国が不快感を覚えているとされていたからである。例えば2005年7月にワシントンで開かれた米豪首脳会談では、「中国がいくつかの価値を『普遍的価値』として受け入れる必要を強めるため」両国で協力していこうとブッシュが求めたのに対し、ハワードはそれに同調する考えを示さず、ハワードの対中アプローチは「共通点を基盤にすることであり、相違点に取りつかれることではない」というもので、米豪首脳間に対中戦略形成において相違が生じていた⁵²。日本では安倍首相が2007年9月に退陣し、福田康夫内閣が誕生している。福田は対中関係をより重視する外交アプローチをとったため、価値を基盤とした対中外交を展開することへの豪州の躊躇は、福田政権下の日本との間でより共有されることとなった。例えば福田は4カ国戦略対話の継続にほとんど関心を示さず、同様にラッド政

⁵⁰ <http://www.mofa.go.jp/region/n-america/us/vpv0702.html>

⁵¹ Chanlett-Avery and Vaughn, p.3.

⁵² *Straits Times*, 19 August 2005.

権下で外相を務めたスティーブン・スミスも同戦略対話に中国が懸念を抱いていると指摘、その種の枠組みを支持する考えは豪州にはないことを明らかにしている⁵³。米印間でのウラン取引を認める国際原子力機関（IAEA）の決定を支持しながらもラッド政権が豪州からインドへのウラン輸出を認めなかったのは、「封じ込め」の動きに神経質になりやすい中国を刺激しない豪州の意向による。ASEAN+6 は中国の台頭がもたらす影響力の増大に手を打つために発足したという経緯があるが、日豪で起きた政権交代に伴い ASEAN+6 枠組みの前提も変化した。枠組みの前提の変容は、各国が重視する価値に相違をもたらすなど、対中外交戦略にも影響を及ぼし、その結果、地域における中国の影響力拡大を監視するための4カ国枠組みを推進しようとする意志が弱まった。それと同時に、日印豪パートナーシップの戦略的価値も一時低下することとなった。

6. 中国の軍事的台頭：共有される懸念

中国に対する米国の最大の懸念は、中国の軍備増強に起因している。ラムズフェルド国防長官（当時）はこの懸念をしばしば表明しており、中国の弾道ミサイルシステムの性能が向上すれば「世界の多くの国が（中国のミサイルの）射程範囲に収まることになる」と指摘、「中国にとって脅威となる国がない以上、『この投資増大の背景には何があるのか？』、『中国が大規模な武器輸入を拡大し続ける理由は何なのか？』という疑問が生じる」と述べている⁵⁴。中国の軍備増強に対する米国の懸念は2006年QDRでも、中国は「軍事的に米国に匹敵しうる最大の潜在性を持っており、米国が対抗戦略を打ち出さない限り、破壊兵器技術では従来からの米国の軍事的優位性が失われる可能性がある」と記されるなど⁵⁵、その懸念は2000年代半ばにすでに政府の公式文章に帰されるほど明確になっていた。

⁵³ 『日本経済新聞』2008年2月16日。

⁵⁴ *Straits Times*, 5 June 2005.

⁵⁵ Department of Defence, p.29.

ここで重要となるのは、東アジアで慎重に維持されている安全保障上の均衡が中国の軍事支出増大により崩されかねないとする米国の見解が、日本にも浸透していることである。このことは過去5年間の『防衛白書』の記述に明確に見受けられる。2004年11月に起きた中国の原子力潜水艦による領海侵犯以降、日本は中国海軍の軍艦の動きを注視し続け、日本が排他的経済水域を主張する海域付近で中国が実施する天然ガス採掘事業にも神経を尖らせている。ハワード首相は中国の軍事支出増大に対する日本の懸念を共有し、「中国は地域に誤解と動揺を招きかねない速度と範囲で軍備の近代化、とりわけ対衛星ミサイル等の新たな破壊的戦闘能力の開発を進めている」と述べた⁵⁶。

経済面ではなく軍事面での中国の台頭は、以上のように豪州を含むアジア太平洋地域の主要国家が共有する懸念となっている。先に述べたように3カ国間および4カ国間での閣僚対話プロセスは日豪での政権交代もあり共に後退したが、軍事演習等の防衛協力は進展し続けている。2007年6月自衛隊が米豪合同軍事演習（「タリスマン・セーバー」）に初のオブザーバー参加を遂げているが、同軍事演習が米豪両軍の「戦闘即応性および相互運用性」⁵⁷の向上を目的に行われていたこともあり、自衛隊の参加を通して日本の防衛・諜報能力がより幅広い3カ国枠組みの中で高まることに期待が寄せられた。合同軍事演習では装置の互換性が不可欠となるが、「米軍や自衛隊が使用するのと同じイージス戦闘システムを装備した駆逐艦3隻」⁵⁸を調達するとの豪州の決定は3カ国防衛協力推進の第一歩となった。2007年10月には、「搜索救援活動、および自衛隊護衛艦への攻撃」を想定した訓練が、3カ国初のP-3C訓練として九州近海で米豪海軍と海上自衛隊により行われた⁵⁹。それに先立つ2007年9月には、豪州、インド、日本、米国の4カ国にシンガポールを交えた海上演習が2万人を超える隊員を対象にベンガル湾周辺海域で行われ、28隻の船舶、150機の航空機、3隻の空母がこれに

⁵⁶ Reuters News, 5 July 2007.

⁵⁷ <http://www.defence.gov.au/exercises/ts07/default.htm>

⁵⁸ Dow Jones International News. 5 June 2007.

⁵⁹ Chanlett-Avery and Vaughn, p.12.

参加した⁶⁰。一連の演習にいら立つ中国は、それが「アジア版NATO」へとつながるのではないかと考えた。米国は「演習は特定の国を念頭に置いて行われたものではない」ことを強調したが、それでも、米海軍の中には「(実演は)『参加国の間に相互運用能力があり、参加国は地域の安定確保のために地域のパートナーと協働する』というメッセージを諸外国の軍に対し、また我が国自身の軍に対しても発するものとなった」と述べる軍関係者もいた⁶¹。

首相としての初の外国訪問(2008年4月)で日本を歴訪国に含めなかったため「ジャパンパッシング」と前政権関係者から非難されたラッド政権が、これと同様の見解を中国の軍事的台頭に関して示したことは対中脅威を日米と共有するという観点から重要であった。例えば2009年の豪国防白書では、中国を「アジアで(潜在的に)最強の軍事力を有する国」として位置付けた上で、「十分な説明が行われない限り、中国の軍備近代化の動きは、その速度、範囲および構造ともに、近隣諸国の懸念材料となる可能性がある」と警告した⁶²。同白書では、中国が急成長する経済を支えに軍事力を増強させ、中国近隣地域での米国の覇権に挑戦するようになる状況への備えが具体的に示されている。すなわち、ラッドの言う豪州史上「最も強力で、最も一体的で、最も性能の高い軍事力」を確保するために、今後20年をかけて軍備強化を図る計画が発表され⁶³、その計画には、2030年までに防空駆逐艦3隻と新造のフリゲートおよび潜水艦それぞれ8隻と12隻を調達することも含まれている。一方、2009年4月には中国海軍トップの呉勝利司令員が「地域海域での戦闘能力を高める新世代兵器の研究および開発の取り組みを加速させる」⁶⁴との談話を発表した。これを背景としてみると、中国を自国安全保障にとっての主要な脅威として位置付けた豪州の考えは、中国との間で米国が繰り広げるバトルに参戦する可能性を——あるいは少

⁶⁰ US Navy 'Kitty Hawk, Allies Complete Malabar Exercise,' *U.S. Navy Press Release*, 10 September 2007.

⁶¹ *Ibid.*

⁶² Department of Defense, Australia (2009) *Defending Australia in the Asia Pacific Century: Force 2030*, Commonwealth of Australia, Canberra, p.34.

⁶³ *The Economist*, 9 May 2009.

⁶⁴ *The Australian*, 6 May 2009.

なくとも軍備の精鋭化を継続させる方針を――反映したものとして捉えることができる。この豪州の見解は日本にとって、尖閣諸島や南沙諸島を支配下に置こうとする中国の野心的な行動が続けば、より正式な多国間防衛・安全保障取り決めに米国が関与する可能性を支持する勢力が拡大することを意味していた。日本はその方策として、2008年10月に両国の防衛大臣が宣言したように、豪州との間でのさまざまな防衛協力を加速させることであった。さらにインドを米国と豪州に続く三番目の相手国として選択し、安全保障協力に関する共同宣言を採択している。2011年に実現した米国の東アジアサミット参加は、中国の海洋上での一方的な行動に対する懸念に由来しており、再度、4カ国安保協議が復活する可能性も否定できない。

おわりに

本論では日豪安保パートナーシップ形成が、米国という両国にとって国際構造を形成する重要な国の意向を受けて推進されてきたかを、特にハワード、小泉、安部といった政治指導者の外交的見方や主張などに焦点を当てることで論じてきた。日豪関係はそれぞれの米国との関係とは異なり、当初より信頼を互いに抱いてパートナーシップを形成したわけではなく、信頼醸成プロセスを経て強化されたことを本論は明らかにした。また、日本と豪州の間での安全保障・防衛パートナーシップに対する関心は、米国との同盟関係が触媒となって近年強まっていることを論じてきた。ただし、日豪安全保障・防衛パートナーシップは両国の2国間関係にとって比較的新しい要素であり、日本と米国の間にあるような同盟体制を基盤とするものではない。それはまだ発展段階にあり、従って、両国間で共有する強固な戦略的関心と共通の地域理解をさらに育む必要がある。その意味で2010年、災害救助や平和維持活動の際に、燃料や食料などを融通し合う物品役務相互提供協定（ACSA）が締結されたことは、その方策の一つと言えよう。

日本と豪州は安全保障分野での2カ国間関係を強化する一方で、両国の間には中国の台頭について若干の認識の差があり、過去の一時期には、2カ国間パート

ナーシップ、さらには3カ国および4カ国アプローチにも暗い影が投じられた。その背景には「中国を疎外することなくいかに防衛協力を強化できるのか」⁶⁵という問いが示すように、対中観の相違が日豪にとって解決しなければならない大きな課題であった。しかしながら、中国の防衛支出は公表されている部分だけでも過去20年間で二桁の伸び率を示し、非公開部分ではそれをさらに上回ると言われている。これに対する懸念は、日米豪を含むアジア太平洋地域のほぼすべての国の間で共有されている。中国が透明性を確保しなければ、3カ国間あるいはインドを含めた4カ国間での防衛協力に向けた機運はますます強まるであろう。実際、2010年以降、南沙諸島、東シナ海において海洋権益拡大を進める中国の行動は日米だけではなく、多くのASEAN加盟国の疑心を呼んだ。このことは、2011年7月、日本の海上自衛隊と米、豪両海軍による共同訓練が南シナ海のブルネイ沖で実施されたことと無関係ではない。実際、日米豪3カ国の共同訓練が南シナ海で行われたのは初めてであった。

自国の主要貿易相手国（米国にとっては債権国でもある）が脅威の大きな源になるというのは、米国、日本、豪州がこれまで直面したことのない状況である。地域の安定に中国を関与させる上でどのような共通のアプローチが可能なのか、それを特定するためにも、日米豪は、より制度化された枠組みの中で協議を重ねていく必要があり、その形成を、EASやARFなどをも組み込みながら、多層的に行い、そこに中国を関与させていくことが重要である。

⁶⁵ Alan Dupont 'Unsheathe the Samurai sword: Japan's changing security policy', *Lowy Institute Paper*, No3, 2004, p.49.

Bibliography

- Abe, Shinzo (2006) *Utukushii kuni-he* [Towards a beautiful country], Bungei Shunjyusha, Tokyo.
- _____ (2007) “Confluence of the Two Seas,” a speech addressed at the Parliament of the Republic of India, 22 August.
- Armitage, Richard and Nye Jr. Joseph S. (2007) *U.S.-Japan Alliance: Getting Asia Right through 2020*, CSIS Report, February.
- Australia-Japan Research Centre (1997) “Developments in Australia-Japan Defense Ties,” *APEC Economies Program Report*, No. 23, Canberra.
- Chanlett-Avery, Emma and Vaughn, Bruce (2008) “Emerging Trends in the Security Architecture in Asia: Bilateral and Multilateral Ties Among the United States, Japan, Australia, and India,” *CRS Report for Congress*, RL34312, 7 January, Washington D.C.
- Christensen, Thomas (2006) “Fostering Stability or Creating a Monster? The Rise of China and U.S. Policy toward East Asia”, *International Security*, 31 (1), Summer, pp. 81-126.
- Commonwealth of Australia, (1978) *Report of the Ad Hoc Working Committee on Australia–Japan Relations*, Australian Government Publishing Service, Canberra.
- Dalrymple, Rawdon (1996) “Japan and Australia as anchors: Do the chains still bind?” in Peter King and Yoichi Kibata (eds.), *Peace Building in the Asia Pacific Region*, Allen & Unwin, Sydney.
- Department of Defense, Australia (2009) *Defending Australia in the Asia Pacific Century: Force 2030*, Commonwealth of Australia, Canberra.
- Department of Defense, the United States (2006) *Quadrennial Defense Review Report*, February, Washington D.C.
- Department of Foreign Affairs and Trade, Australia (1997) *In the National Interest: Australia’s Foreign and Trade Policy White Paper*, Commonwealth of Australia, Canberra.
- Dupont, Alan (2004) Unsheathing the Samurai sword: Japan’s changing security policy, *Lowy Institute Paper*, No3.
- Frost, Ellen L. (2007) “China’s Commercial Diplomacy in Asia: Promise or Threat?” in William W. Keller and Thomas G. Rawski (eds.) *China’s Rise and the Balance of Influence in Asia*, University of Pittsburgh Press, Pittsburgh.
- Hatakeyama, Noboru (2005) “East Asian community: Prospects and problems towards a regional FTA,”

Nihon Keizai Shimbun, 25 November.

Howard, John (2002) "Opening Statement" at the Joint Press Conference, Sydney, 2 May.

_____ (2005) "Australia in the World," speech addressed at Lowy Institute, Sydney, 31 March.

Koizumi, Junichiro (2002) "Japan and ASEAN in East Asia: A Sincere and Open Partnership," speech delivered in Singapore, 14 January.

Senate Standing Committee on Foreign Affairs, Defense and Trade (1993) *Japan's Defense and Security in the 1990s*, Senate Printing Unit, Parliament House, Canberra.

Sheridan, Greg (2006) *The Partnership: The Inside Story of the U.S.-Australian Alliance under Bush and Howard*, University of New South Wales Press, Sydney.

Terada, Takashi (2005) "The Japan-Australia partnership in the Era of the East Asian Community: Can they advance together?" *Pacific Economic Papers* No. 352, Australia-Japan Research Centre, Canberra.

_____ (2010) "The Origins of ASEAN+6 and Japan's Initiatives: China's Rise and the Agent-Structure Analysis," *The Pacific Review*, 23 (1), pp.71-92.

Thompson, Mark (2007) "The Japan-Australia Strategic Relationship: An Australian Perspective," paper submitted to the 4th *Australia and Japan 1.5 Track Security Dialogue*, 10-11 December, Canberra.

United States Navy (2007) "Kitty Hawk, Allies Complete Malabar Exercise," *U.S. Navy Press Release*, 10 September.

Uriu, Robert (2004) "Japan in 2003: Muddling Ahead," *Asian Survey*, 44 (1), pp.168-181.

Walton, David, (2006) "Australia and Japan," in James Cotton and John Ravenhill (eds), *Trading on alliance security: Australia in world affairs, 2001-2005*, Oxford University Press, Oxford.

_____ (2008) "Australia and Japan: Towards a New Security Partnership?" *Japanese Studies*, 28 (1), pp.73-86.

White, Hugh (2007) "Trilateralism and Australia: Australia and the Trilateral Security Dialogue with America and Japan," in William T. Tow *et al* (eds.) *Asia Pacific Security: U.S., Australia and Japan*

White House, Office of the Press Secretary (2007) "U.S. Commitment to Strengthen Forces of Freedom, Prosperity in Region," 7 September, Washington D.C.